

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	6,798,924			6,398,905	実質収支比率			6.4	7.0
市町村名	八百津町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	6,440,876	6,058,472	経常収支比率	89.7	89.3	(94.3)	(94.2)		
					首都	×	歳入歳出差引	358,048	340,433	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	112,925	76,323	標準財政規模	3,806,837	3,771,480				
					中部	○	実質収支	245,123	264,110	財政力指数	0.41	0.40				
人口	27年国調(人)	11,027	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-18,987	2,910	公債費負担比率	9.4	9.8				
	22年国調(人)	12,045			過疎	○	積立金	830	63,185	健全化判断比率						
	増減率(%)	-8.5			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	11,034	第1次	27年国調	177	22年国調	182	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	10,907		3.4	3.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-18,157	66,095	実質公債費比率	7.5	8.7			
	30.01.01(人)	11,252	第2次	2.247	2,444	基準財政収入額	1,380,090	1,294,063	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	11,150		42.5	43.0	基準財政需要額	3,247,001	3,234,607								
	増減率(%)	-1.9	第3次	2,858	3,064	標準税収入額等	1,748,277	1,628,112								
	うち日本人(%)	-2.2		54.1	53.8	経常経費充当一般財源等	3,458,215	3,532,975								
面積(km <sup>2</sup> )	128.79				歳入一般財源等	4,764,987	4,963,509									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	86															
世帯数(世帯)	3,892															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,505,251	3,205,053						
	市区町村長	1	6,950	一般職員	148	420,764	2,843	うち公的資金	2,808,046	2,286,178						
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,173	10,956						
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	266,876	266,876						
	議会副議長	1	2,300	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	836,545	835,715						
	議会議員	8	2,200	合計	148	420,764	2,843	財政調整基金	74,829	74,816						
					ラスパイレース指数		96.5		減債基金	1,059,101	1,088,069					
									その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	可茂衛生施設利用組合	(9)	岐阜県市町村会館組合	(10)	岐阜県市町村職員退職手当組合			
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	岐阜県市町村会館組合	(11)	可茂消防事務組合	(12)	岐阜県地域児童発達支援センター組合			
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	中濃地域農業共済組合	(14)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
								(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(16)	可茂公設地方卸売市場組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,415,494	20.8	1,415,494	38.6	普通税	1,415,494	100.0	49,413	議会費	65,278	1.0	-	65,278		
地方譲与税	88,053	1.3	88,053	2.4	法定普通税	1,415,494	100.0	49,413	総務費	1,021,571	15.9	16,953	929,047		
利子割交付金	3,378	0.0	3,378	0.1	市町村民税	589,726	41.7	-	民生費	2,007,371	31.2	427,939	1,031,477		
配当割交付金	5,196	0.1	5,196	0.1	個人均等割	19,783	1.4	-	衛生費	305,639	4.7	3,923	279,384		
株式等譲渡所得割交付金	4,376	0.1	4,376	0.1	所得割	474,807	33.5	-	労働費	2,000	0.0	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	23,767	1.7	-	農林水産業費	425,476	6.6	243,282	254,624		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	71,369	5.0	-	商工費	123,721	1.9	6,468	81,517		
地方消費税交付金	202,209	3.0	202,209	5.5	固定資産税	743,632	52.5	49,413	土木費	792,796	12.3	386,983	545,856		
ゴルフ場利用税交付金	30,080	0.4	30,080	0.8	うち純固定資産税	743,550	52.5	49,413	消防費	276,497	4.3	38,844	243,053		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,663	2.7	-	教育費	943,546	14.6	267,677	515,574		
自動車取得税交付金	28,335	0.4	28,335	0.8	市町村たばこ税	43,473	3.1	-	災害復旧費	11,049	0.2	-	10,909		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	465,932	7.2	-	450,220		
地方特例交付金	5,145	0.1	5,145	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	2,048,665	30.1	1,866,911	50.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,866,911	27.5	1,866,911	50.9	目的税	-	-	-	歳出合計	6,440,876	100.0	1,392,069	4,406,939		
特別交付税	181,754	2.7	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	3,830,931	56.3	3,649,177	99.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,336,699	36.3	1,827,005	1,822,047	47.2	
交通安全対策特別交付金	859	0.0	859	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,158,177	18.0	1,067,756	1,063,058	27.6	
分担金・負担金	35,305	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	733,163	11.4	661,120	-	-	
使用料	96,661	1.4	12,164	0.3	法定外目的税	-	-	-	扶助費	712,590	11.1	309,029	308,769	8.0	
手数料	25,278	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	465,932	7.2	450,220	450,220	11.7	
国庫支出金	419,758	6.2	-	-	合計	1,415,494	100.0	49,413	元利償還金	465,932	7.2	450,220	450,220	11.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		内 訳	うち元金	451,151	7.0	435,439	435,439	11.3
都道府県支出金	515,724	7.6	-	-	合計	99.1	96.3	99.0	96.4	うち利子	14,781	0.2	14,781	14,781	0.4
財産収入	22,071	0.3	3,533	0.1	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	99.4	98.1	99.3	98.0	一時借入金利子	-	-	-	-
寄附金	308,707	4.5	-	-	合計	98.9	94.7	98.8	94.9	その他の経費	2,701,059	41.9	2,176,622	1,636,168	42.4
繰入金	287,095	4.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	916,207	14.2	693,320	537,612	13.9	
繰越金	340,433	5.0	-	-	合計	845,715	実質収支	165,837	維持補修費	22,744	0.4	19,350	19,350	0.5	
諸収入	164,753	2.4	49	0.0	下水道	289,100	再差引収支	158,568	補助費等	672,774	10.4	605,837	389,005	10.1	
地方債	751,349	11.1	-	-	上水道	42,860	加入世帯数(世帯)	1,669	補助費等	289,548	4.5	288,997	218,364	5.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	2,717	繰出金	791,698	12.3	707,869	678,303	17.6	
うち臨時財政対策債	191,649	2.8	-	-	交通	-	被保険者	112	積立金	243,393	3.8	124,003	-	-	
歳入合計	6,798,924	100.0	3,665,782	100.0	国民健康保険	104,265	1人当り	354	投資・出資金・貸付金	54,243	0.8	26,243	11,898	0.3	
					その他	409,490	保険給付費		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 岐阜県八幡津市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

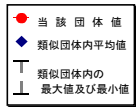
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,803	6,448	358	245	272	3,505	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

岐阜県八百津町

人口	11,034	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,907	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	129.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	6,798,924	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,440,876	千円	市町村類型	H26 III-1 H27 III-1 H28 III-1	
実質収支	245,123	千円	(年度毎)	H29 III-1 H30 III-1	
標準財政規模	3,806,837	千円			
地方債現在高	3,505,851	千円			



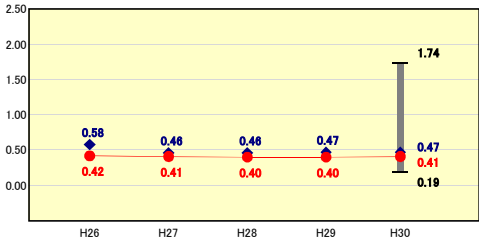
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

類似団体内順位 26/56 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.59

### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年度末38.2%)に加え、町内に中心となる企業数も少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。平成27年3月に第5次行財政改革大綱(平成27~31年度)を策定し、項目別に数値目標を設定した上で、進捗状況の把握と実績に基づいた数値目標の見直しを毎年実施してきたが、今後も、事務事業の見直しや合理化、公有財産の有効活用など、行財政改革の継続に努める。また、地方債発行の抑制と徴収強化等に取り組み財政健全化を図る。

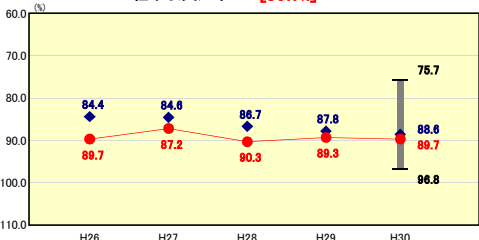


## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 31/56 全国平均 93.0 岐阜県平均 89.3

### 経常収支比率の分析欄

町税が1.4%減、地方交付税が4.5%減、臨時財政対策債が6.7%減となるなど、経常一般財源総額が2.5%減となったため、前年度比0.4ポイントの増となった。今後も、町税・地方交付税ともに大幅な増は予想されないことから、現在取り組んでいる定員適正化計画や、管理費削減のための施設の統廃合(平成21年度末小学校1校減、平成26年度保育所1休園措置)、事務費削減等を継続して実施し経常経費の削減を図るとともに、町税の徴収体制を強化するなど、経常一般財源の確保に努める。

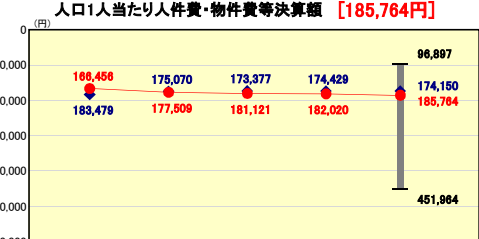


## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 39/56 全国平均 132,793 岐阜県平均 129,831

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、11,614円上回っている。人件費は前年度比2.0%減、物件費1.6%増、維持補修費31.2%減となったものの、算出式の分母となる人口も1.9%減となったことが要因となっている。また、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

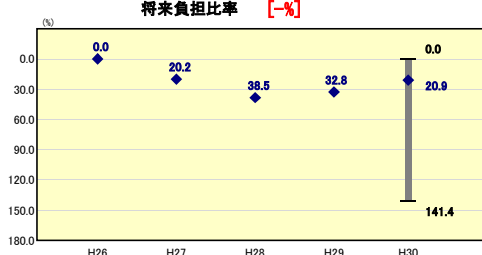


## 将来負担の状況

類似団体内順位 1/56 全国平均 28.9 岐阜県平均 0.0

### 将来負担比率の分析欄

地方債の発行抑制策や基金残高の増加により、算出式の分子である将来負担額がマイナスとなり、平成29年度に引き続き負担率が0.0となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

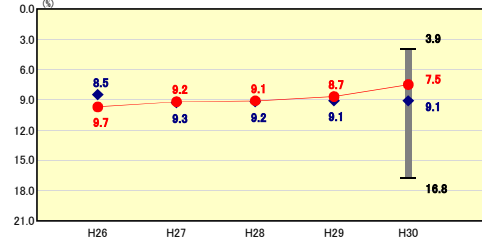


## 公債費負担の状況

類似団体内順位 18/56 全国平均 6.1 岐阜県平均 5.4

### 実質公債費比率の分析欄

地方債の発行抑制策により大きく上昇すること無く推移している。順調に地方債残高を減少させ公債費の抑制に努めてきた。今後も、総合計画で財源配分を充分に検討することにより、地方債の新規発行の抑制に努め、歳入に見合った予算を編成し、財政健全化を図る。

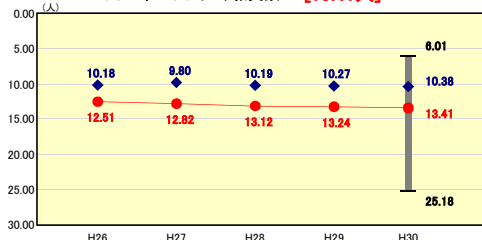


## 定員管理の状況

類似団体内順位 49/56 全国平均 7.95 岐阜県平均 7.50

### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を3.03人上回っている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育園3)していること、介護老人ホームも設置していることから人口に対して職員数が多い。また将来の行財政運営をにらみ、年代別職員構成の不均衡を是正するため、平成25年度に民間経験者12名を含む新規職員17名を採用したことにより数値が上昇している。今後も施設の統廃合、事務の効率化を図ると共に、年代別職員構成に配慮しながら適正な定員管理に努める。

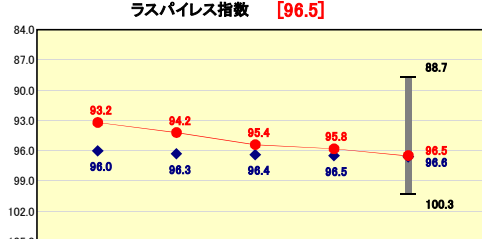


## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 22/56 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を0.1ポイント下回っている。今後も、早期退職を募り、退職と採用のバランスを保ちつつ新陳代謝を図っていく。また、人事考課制度により、能力や適正、職務実績に基づく給与の格付けを実施することとし、給与の適正化に努めていく。



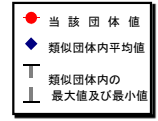
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岐阜県八百津町

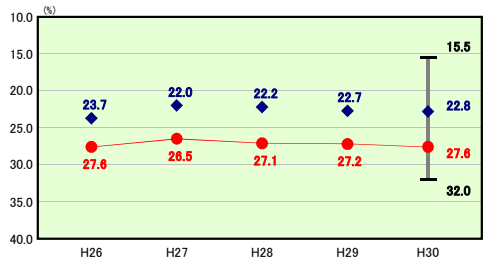
## 経常収支比率の分析

人口	11,034人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,907人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	128.79km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.5%
歳入総額	6,798,924千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,440,876千円			
実質収支	245,123千円		市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
標準財政規模	3,806,837千円		(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
地方債現在高	3,505,251千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

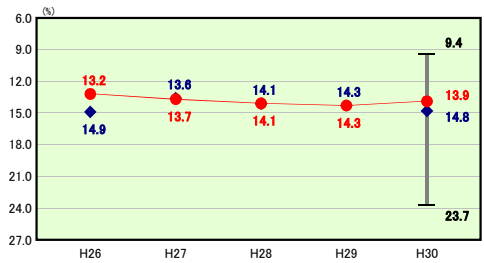
### 人件費



類似団体内順位 52/56 全国平均 25.6 岐阜県平均 22.9

**人件費の分析欄**  
 人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して4.8ポイント高くなっている。旧町村単位に公共施設を設置（出張所5・小学校5・保育所3）し、介護老人ホームも設置していることから類似団体に比べ職員数が多いことが原因である。引き続き定員適正化計画により適正な定員管理に努める。

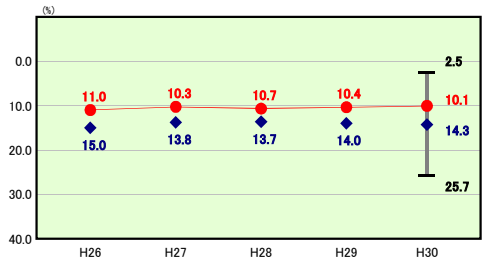
### 物件費



類似団体内順位 25/56 全国平均 14.7 岐阜県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
 物件費にかかる経常収支比率は前年に対して0.4ポイント減少したが、決算額ベースでは増加している。電算システム関係経費や施設管理経費、行政計画等に関する物件費が増加している。電算システムの総合的な見直しを行うなど、増加の抑制に努める。管理経費等についても、予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額に応じた査定を行い経費削減に努める。

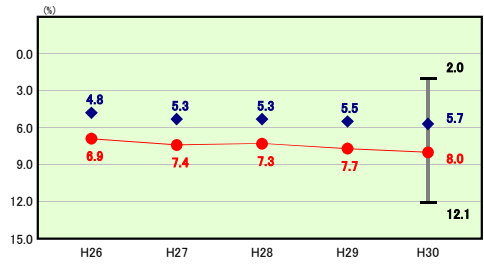
### 補助費等



類似団体内順位 6/56 全国平均 10.2 岐阜県平均 8.0

**補助費等の分析欄**  
 補助費等にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して4.2ポイント低くなっている。これは、平成17年度に予算規模を平成元年度と同規模に圧縮した際、団体に対する補助金の支給の見直し及び削減を実施し、その後においても予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額、団体の活動内容や実績に応じた査定を繰り返していることが要因である。今後も充分内容を査定し適正化に努める。

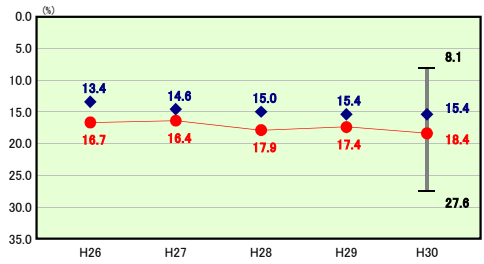
### 扶助費



類似団体内順位 50/56 全国平均 12.6 岐阜県平均 10.0

**扶助費の分析欄**  
 扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して2.3ポイント高くなっている。類似団体平均を上回っている原因として、高齢化による老人福祉費、介護老人ホームを設置している老人施設費、旧町村単位に保育所を設置している児童福祉費、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大していることによる福祉医療費助成が挙げられる。老人福祉費や福祉医療費助成については予防事業の推進と適切な施設管理により抑制に努める。

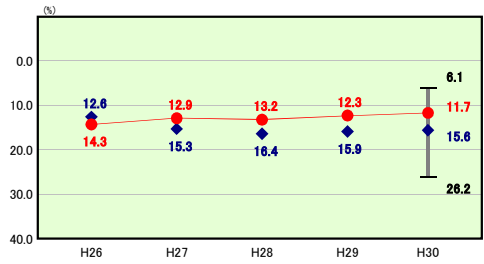
### その他



類似団体内順位 45/56 全国平均 13.3 岐阜県平均 15.9

**その他の分析欄**  
 その他にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較すると3.0ポイント高くなっている。主な要因は特別会計繰出金が多いためである。公共下水道・農業集落排水事業に対するものは、公営企業債の償還のピークが徐々に過ぎていくが管理経費等の増により増加傾向にある。また、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険に対する繰出金についても増加傾向にあり、繰出金が減少しない要因である。今後、公営企業の独立性に立ち返った料金の見直しによる健全化や、医療受診の指導や介護予防事業など保健指導事業の強化や、介護保険料の適正化により、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

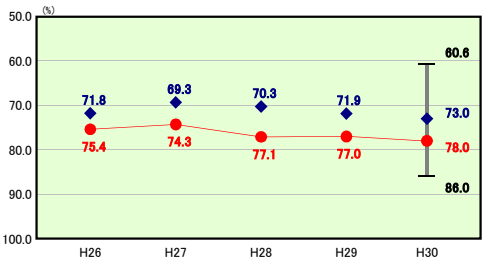
### 公債費



類似団体内順位 14/56 全国平均 16.6 岐阜県平均 15.0

**公債費の分析欄**  
 公債費にかかる経常収支比率は前年に対して0.6ポイント減少した。今後も、引き続き新規借入の抑制に努める。新規事業については総合計画において財源配分を十分に検討し、極力地方債の新規発行に依存しないなど、適正な財源確保に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 45/56 全国平均 76.4 岐阜県平均 74.3

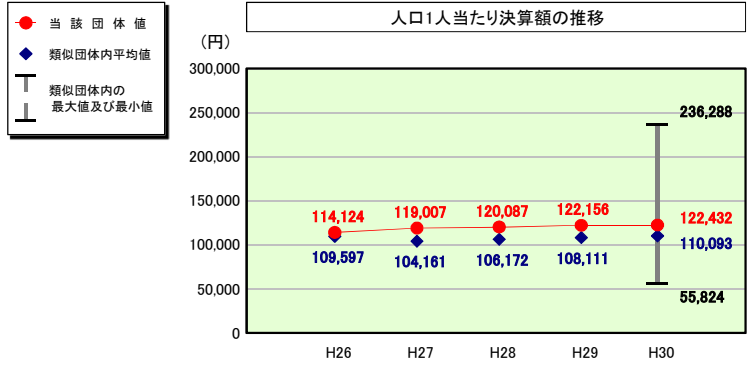
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して5.0ポイント高くなっている。税収の伸びは見込みにくい状況で普通交付税によるところが大きく、今後も、継続的な経常一般財源の増加を見込むのが難しい状況である。決算額ベースで物件費以外は減となっているものの、個々に示した対策の実施に一層努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岐阜県八百津町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

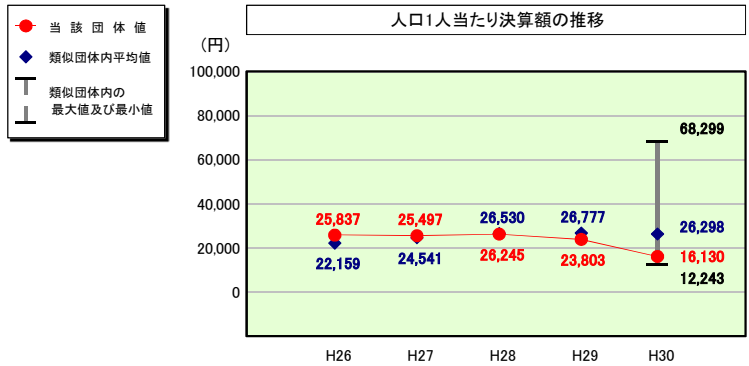
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,158,177	104,964	87,631	19.8
賃金 (物件費)	50,755	4,600	8,917	▲ 48.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	138,769	12,576	14,700	▲ 14.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	11,157	1,011	667	51.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	39,468	3,577	4,134	▲ 13.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,063	2,996	2,222	34.8
▲退職金	▲ 80,474	▲ 7,293	▲ 8,178	▲ 10.8
合計	1,350,915	122,432	110,093	11.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.41	10.38	3.03
ラスパイレス指数	96.5	96.6	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

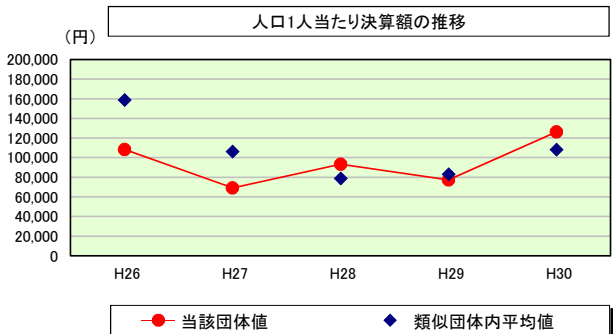


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	465,932	42,227	55,141	▲ 23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	243,438	22,063	21,916	0.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	11,506	1,043	3,784	▲ 72.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,115	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 15,712	▲ 1,424	▲ 1,435	▲ 0.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 527,183	▲ 47,778	▲ 54,229	▲ 11.9
合計	177,981	16,130	26,298	▲ 38.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H26	1,279,599	108,184	50.0	158,564	49.9
	うち単独分	1,030,007	87,082	76.1	48,412
H27	803,280	69,141	▲ 36.1	106,092	▲ 33.1
	うち単独分	568,037	48,893	▲ 43.9	44,299
H28	1,066,367	93,255	34.9	78,903	▲ 25.6
	うち単独分	801,299	70,074	43.3	49,201
H29	868,735	77,207	▲ 17.2	82,993	5.2
	うち単独分	581,723	51,700	▲ 26.2	46,787
H30	1,392,069	126,162	63.4	108,252	30.4
	うち単独分	876,296	79,418	53.6	50,321
過去5年間平均	1,082,010	94,790	19.0	106,961	5.4
	うち単独分	771,472	67,433	20.6	47,804

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

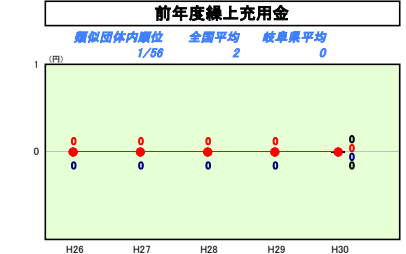
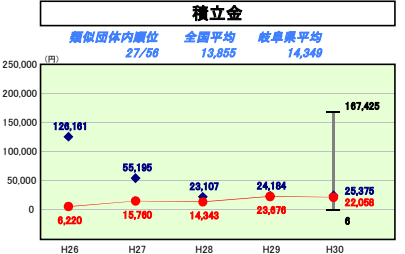
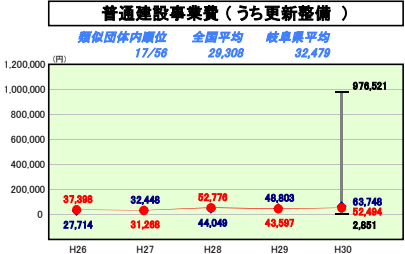
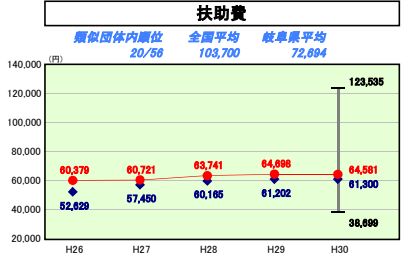
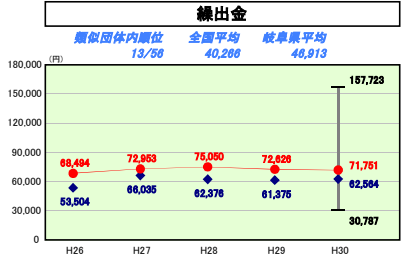
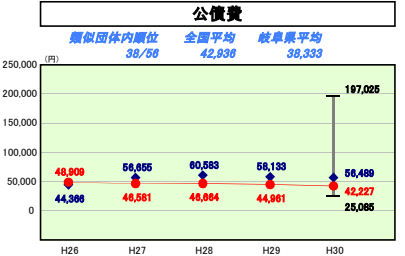
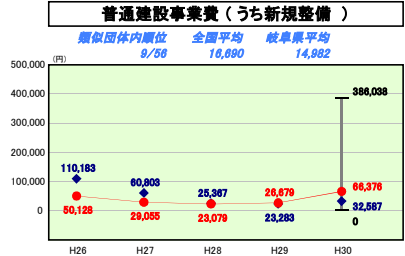
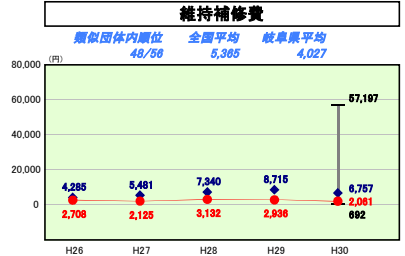
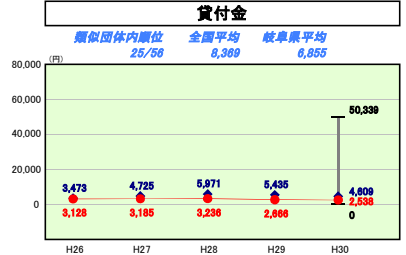
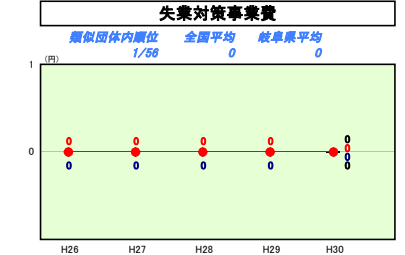
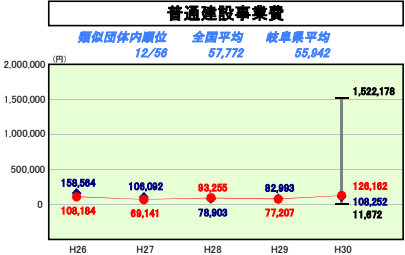
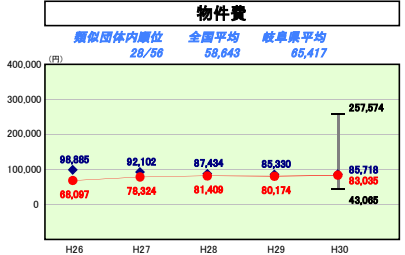
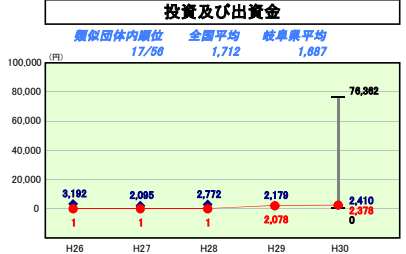
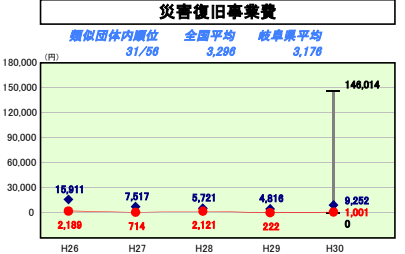
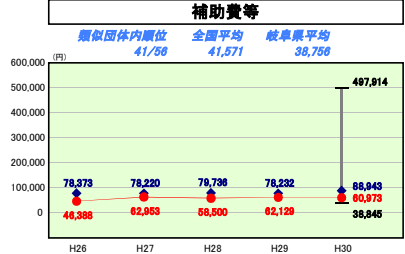
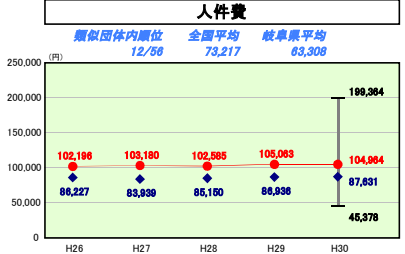
平成30年度

岐阜県八百津町

人口	11,034人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,907人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	128.79 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	6,798,924千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,440,876千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実収支	245,123千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	3,806,837千円		
地方債現在高	3,506,251千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出総額では、住民一人当たり583,730円となっている。類似団体平均との比較で上位3項目は、普通建設事業費、人件費、扶助費となっている。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり126,162円となっており、類似団体平均と比べて17,910円高くしている。これは、小中学校施設整備(空調設備設置・トイレ改修)、老朽化した保育所の建替、雨水排水用の幹線管渠整備事業など大規模事業の実施によるものが要因となっている。  
 人件費は、住民一人当たり104,964円となっており、類似団体平均と比べて17,333円高くなっている。これは、旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)を設置、また養護老人ホームを設置していることから職員数が多いことが要因となっている。  
 扶助費は、住民一人当たり64,581円となっており、類似団体平均と比べて3,281円高くなっている。これは、高齢化による老人福祉費、養護老人ホームを設置している老人施設費、旧町村単位に保育所を設置している児童福祉費、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学生まで拡大していることによる福祉医療費助成が要因となっている。  
 限られた財源を有効に活用するため、第5次行政改革大綱に取り組み、経常経費の削減など財政の効率化に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

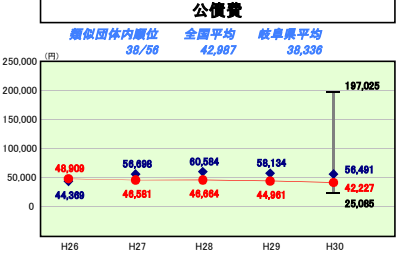
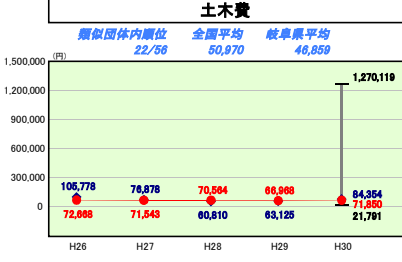
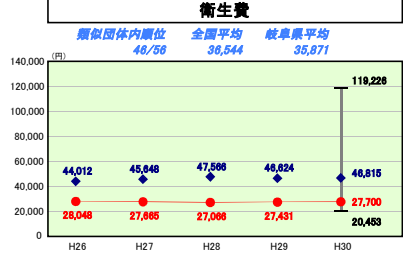
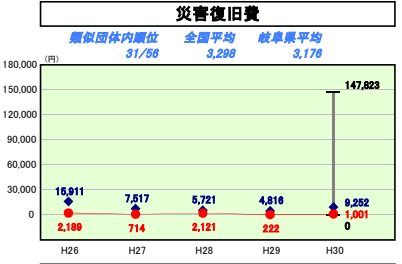
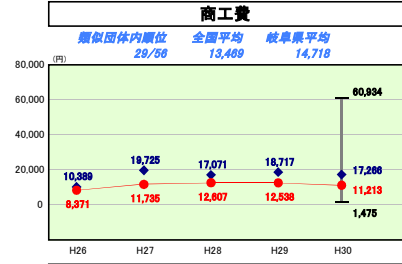
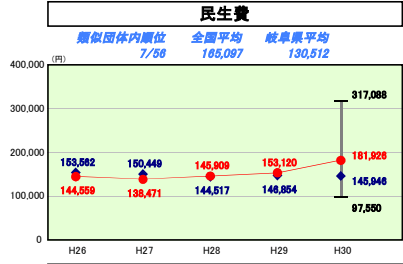
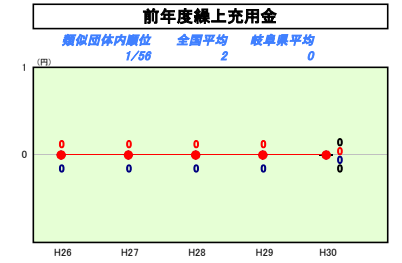
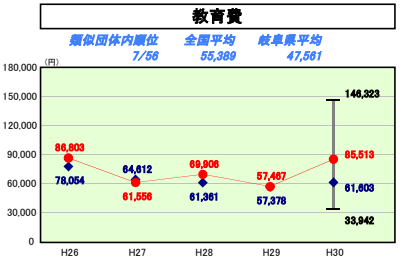
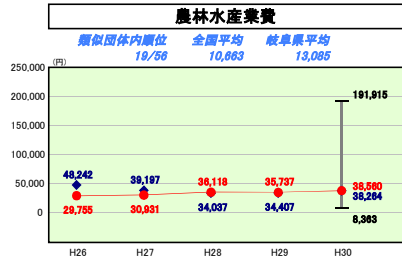
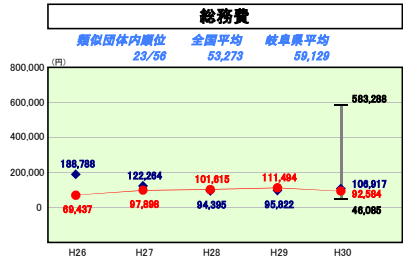
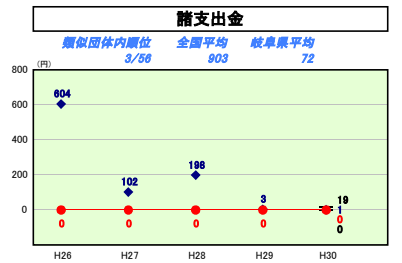
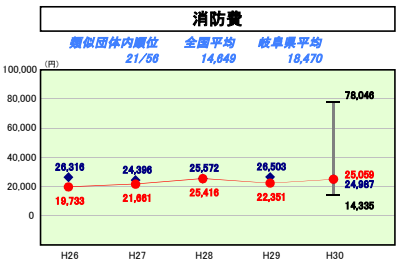
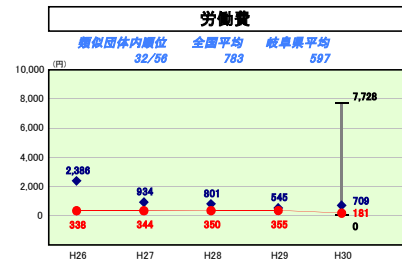
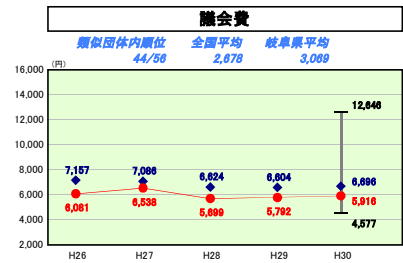
平成30年度

岐阜県八百津町

人口	11,034人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,907人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	128.79 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	6,798,924千円	実質負担比率	-%
歳出総額	6,440,876千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実収支	245,123千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	3,806,837千円		
地方債現在高	3,506,251千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

歳出総額では、住民一人当たり583,730円となっている。前年度に比べ増加額上位3項目は民生費、教育費、土木費となっている。  
 民生費は、住民一人当たり181,926円となっており、前年度より28,806円増加している。これは、老朽化した保育所の建替え事業の増が必要となっている。  
 教育費は、住民一人当たり85,513円となっており、前年度より28,046円増加している。これは、小中学校施設整備(空調設備設置・トイレ改修)、地区公民館解体撤去工事による大規模事業が必要となっている。  
 土木費は、住民一人当たり71,850円となっており、前年度より4,882円増加している。これは、雨水排水用の幹線管渠整備事業の実施などが要因となっている。  
 半数以上の項目において、類似団体平均額を下回っているものの、限られた財源を有効に活用するため、第5次行政改革大綱に取り組み、経常経費の削減など行政の効率化に努める。

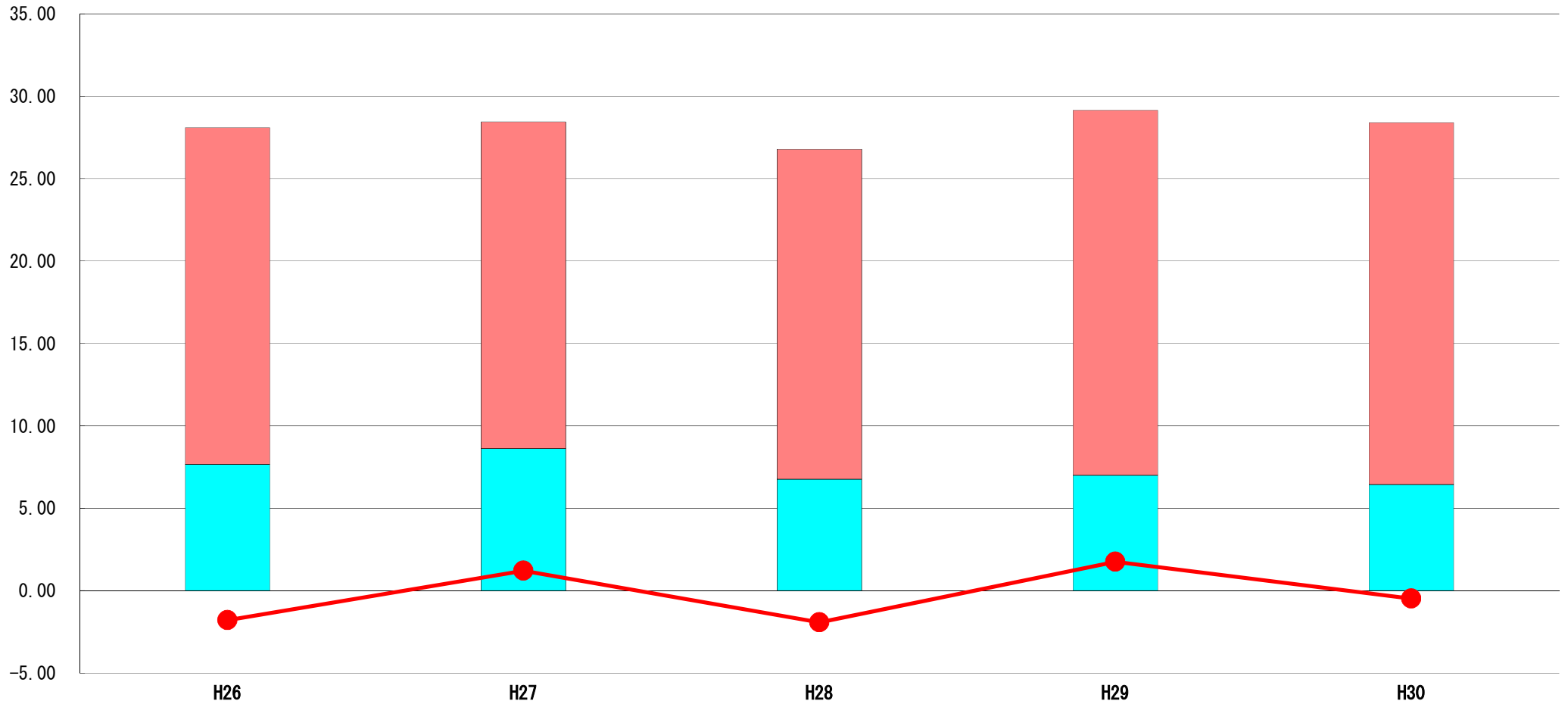


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		20.43	19.83	20.02	22.16	21.97
 実質収支額		7.66	8.62	6.77	7.00	6.44
 実質単年度収支		▲ 1.79	1.21	▲ 1.92	1.75	▲ 0.48

## 分析欄

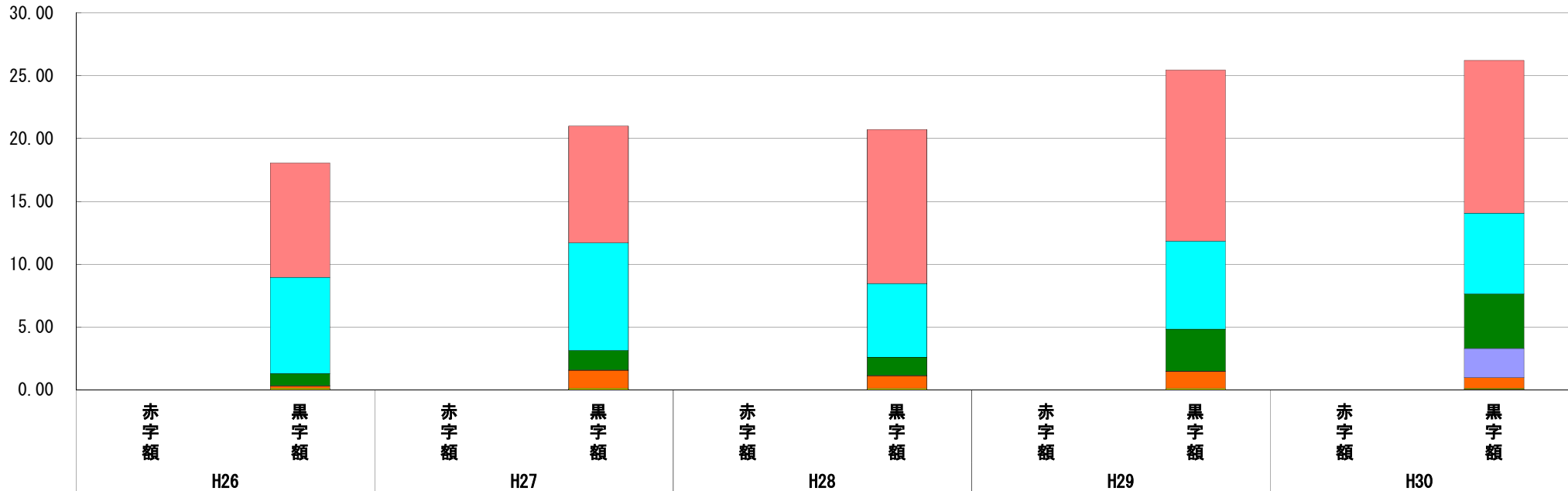
- 財政調整基金残高  
平成22年度に剰余金71百万円積み立て、平成29年度に解散した土地開発社の剰余金63百万円を積み立てたが、それ以外は、基金の取崩しを行わず、運用利子を積み立てているため、概ね前年度と同水準を維持している。
- 実質収支額  
5年間で概ね標準財政規模比で6%~10%台を推移して黒字を確保している。
- 実質単年度収支  
大きくバランスを損ねることなく、概ね標準財政規模比で▲1%~1%台を推移している。
- 今後の対応  
税収が伸び悩み一般財源の確保が難しくなると見込まれる中、歳出の削減により財政調整基金の取り崩しを極力避け、歳入歳出のバランスを考慮し健全な財政運営に努め引き続き黒字を確保していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		9.11	9.31	12.27	13.63	12.15
一般会計		7.66	8.56	5.85	7.00	6.43
国民健康保険特別会計		0.97	1.56	1.47	3.34	4.35
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	2.33
介護保険特別会計		0.19	1.44	1.01	1.37	0.84
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.10	0.10	0.09
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.00	-	-

## 分析欄

- 現状  
一般会計及び特別会計の全会計が、黒字であり赤字比率はない。
- 今後の対応  
今後、税収及び普通交付税の伸びが見込めないと予想されるので、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

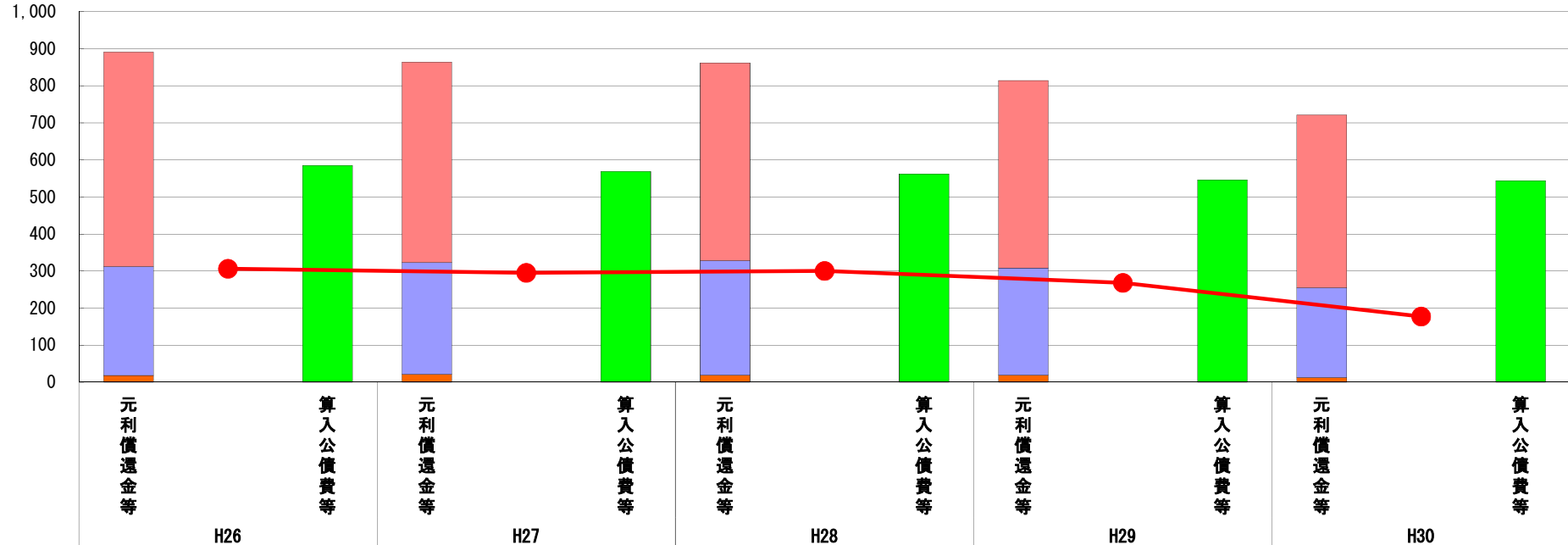
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		579	541	534	506	466
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		294	302	309	289	243
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	21	19	19	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		585	569	562	546	544
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		306	295	300	268	177

**分析欄**

- 元利償還金  
町債の新規発行を抑制しているため、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金  
平成31年度より法適化（H31.3.31付け打ち切り決算）となった公共下水道事業特別会計の元利償還金が、打ち切り決算の影響により、一部未償還となり、その分が準元利償還金に算入されなかったこと等により前年度より減少した。
- 実質公債費比率の分子  
元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少したため、前年度より減少した。
- 今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

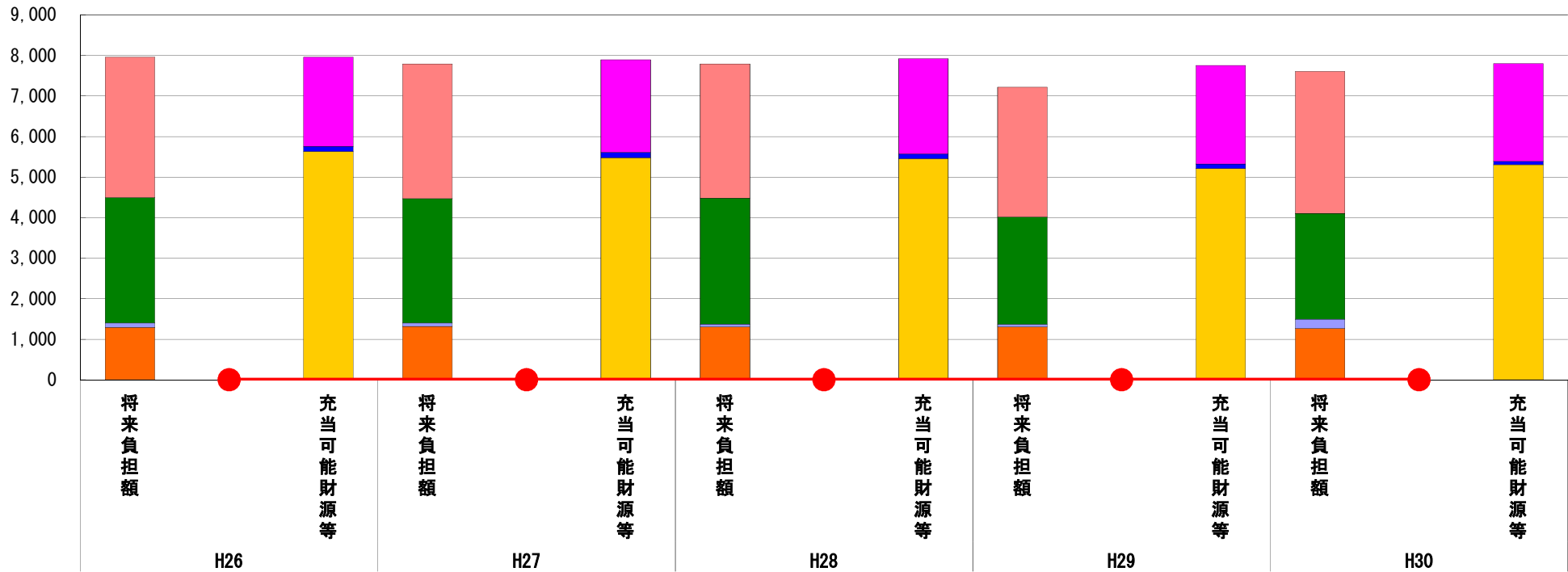
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,462	3,326	3,314	3,205	3,505
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,093	3,066	3,104	2,651	2,604
	組合等負担等見込額		110	86	69	62	234
	退職手当負担見込額		1,291	1,314	1,305	1,302	1,263
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,200	2,280	2,348	2,432	2,413
	充当可能特定歳入		133	135	126	115	84
	基準財政需要額算入見込額		5,626	5,477	5,448	5,209	5,303
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2	▲ 100	▲ 131	▲ 536	▲ 193

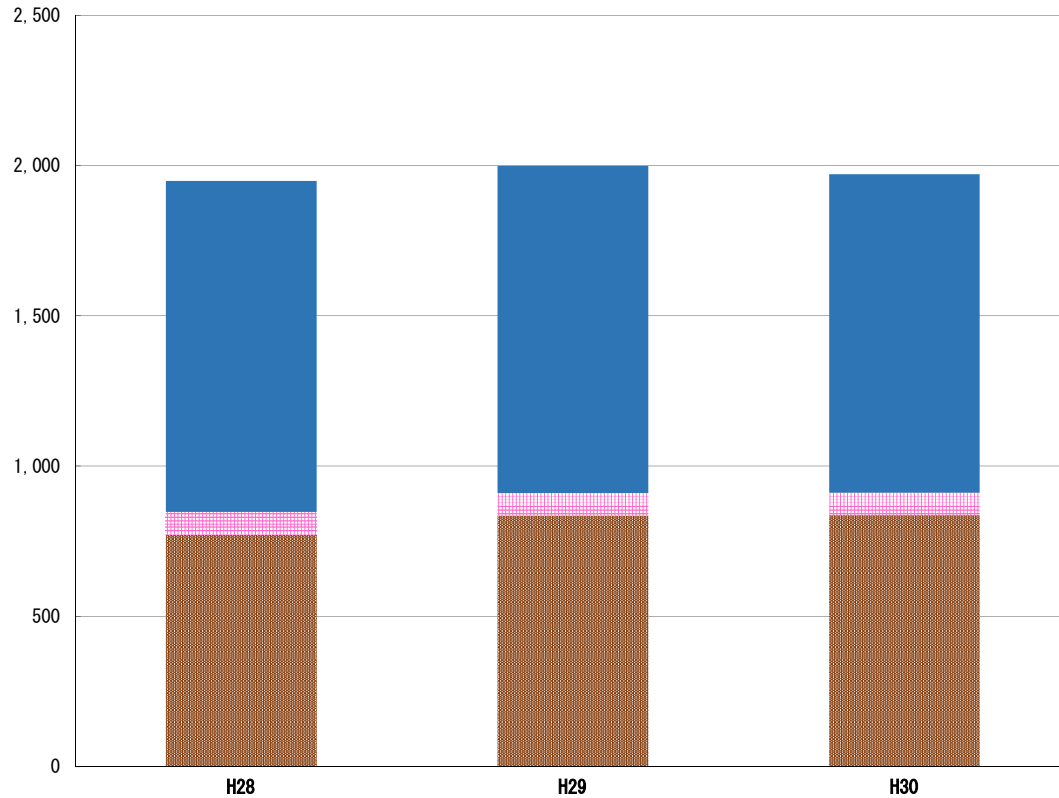
## 分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高  
保育所建替え事業等の大規模事業実施に伴う財源として、町債を新規発行したため、前年度より増加したが、今後は大規模事業の計画がないため、新規発行は抑制される予定。
- 公営企業債等繰入見込額  
下水道事業等の起債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入も減少している。
- 組合等負担等見込額  
可茂衛生施設利用組合が老朽化した火葬場の建替え事業のために、新たに地方債を発行したため、前年度より大幅な増加となった。
- 将来負担比率の分子  
一般会計等に係る地方債の現在高と組合等負担等見込額は増加したが、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額は減少し、充当可能財源等を下回ったため、将来負担額が負数となった。
- 今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の維持を図る。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		773	836	837
減債基金		75	75	75
その他特定目的基金		1,101	1,088	1,059
明日のまちづくり基金		452	447	394
地域福祉基金		220	210	188
庁舎建設基金		-	100	100
佐藤金五奨学基金		-	-	100
吉田茂国際交流基金		76	79	82
基金残高合計		1,949	1,999	1,970

平成30年度

岐阜県八百津町

## 基金全体

（増減理由）

基金全体では243百万円を積み立て、272百万円を取り崩した結果、平成30年度末残高は前年度末残高から29百万円減少し、1,970百万円となった。

財政調整基金及び減債基金は運用益の積み立てのみであり、増減はほとんどない。

その他の主な内訳は下記の通り。

- ・明日のまちづくり基金：ふるさと納税制度での運用の中で、64百万円を積み立てた一方、施設改修等のために116百万円を取り崩した。

- ・八百津地区排水路整備事業基金：50百万円を積み立てた一方、119百万円を取り崩し、当該事業に充当した。

- ・佐藤金五奨学基金：町出身者からの寄付金を原資として、新たに100百万円を積み立てた。

（今後の方針）

今後、老朽化した公共施設の改修に要する資金に充てるために、特定目的基金を取り崩して事業を実施することが予想され、中長期的には基金残高は減少傾向となることが予想されるため、基金の適切な管理運営に努めていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

運用益の積み立てのみであり、増減はほとんどない。

（今後の方針）

年度間の財源調整や不測の事態における財源であることから、財政調整基金に依存しない財政運営に努めていく。

## 減債基金

（増減理由）

運用益の積み立てのみであり、増減はほとんどない。

（今後の方針）

町債の適正な管理にあたり、計画的な返済を行うための基金として、適切な運用に努めていく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・明日のまちづくり基金：学校施設整備・社会教育施設整備・体育施設整備・観光施設整備・防災対策等、まちづくりの推進に要する資金にあてるために設置された基金。

- ・地域福祉基金：福祉施設整備・各種福祉計画策定等、地域福祉の増進に要する資金に充てるために設置された基金。

- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建替（時期未定）に要する資金に充てるために設置された基金。

（増減理由）

- ・明日のまちづくり基金：ふるさと納税制度での運用の中で、64百万円を積み立てた一方、施設改修等のために116百万円を取り崩した。

- ・八百津地区排水路整備事業基金：50百万円を積み立てた一方、119百万円を取り崩し、当該事業に充当した。

- ・佐藤金五奨学基金：町出身者からの寄付金を原資として、新たに100百万円を積み立てた。

（今後の方針）

- ・庁舎建設基金：将来の庁舎建替（時期未定）に備えるため、毎年の財政状況により、年50百万円程度を積み立てる予定。

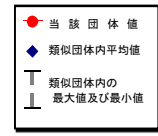
今後、老朽化した公共施設の改修に要する資金に充てるために、特定目的基金を取り崩して事業を実施することが予想され、中長期的には基金残高は減少傾向となることが予想されるため、基金の適切な管理運営に努めていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

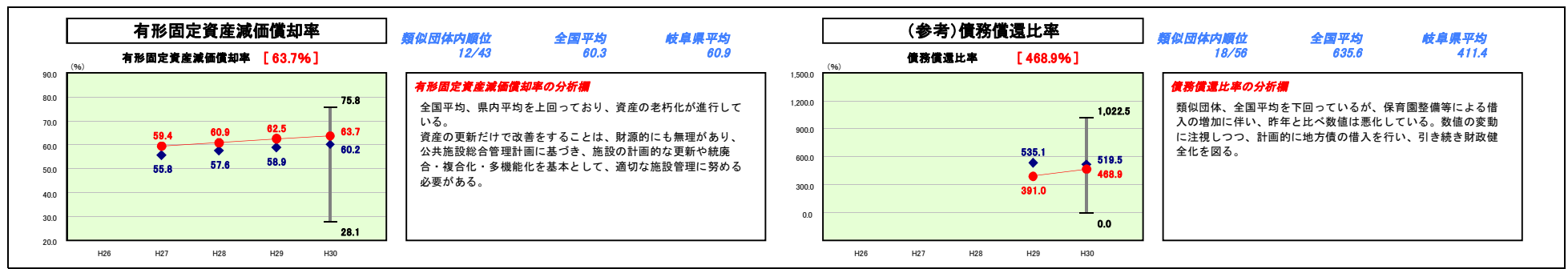
平成30年度

岐阜県八百津町

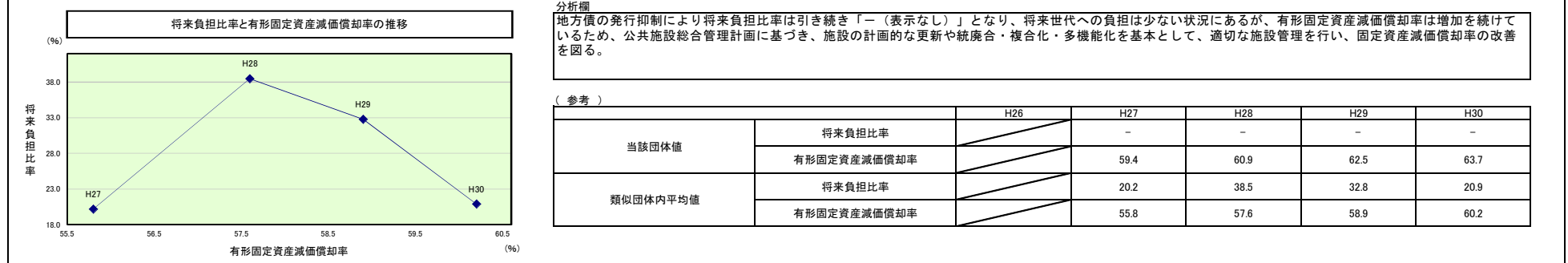
人口	11,034	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,907	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	6,798,924	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,440,876	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
実質収支	245,123	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,806,837	千円			
地方債現在高	3,505,251	千円			



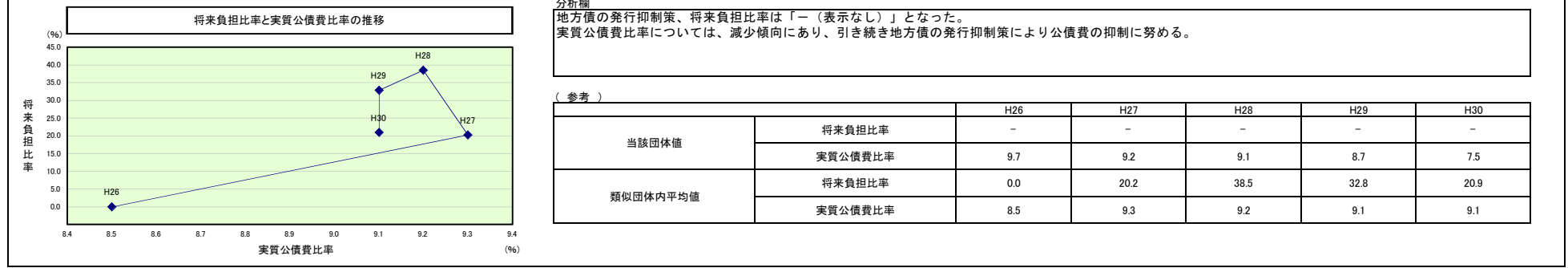
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

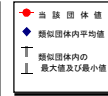


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

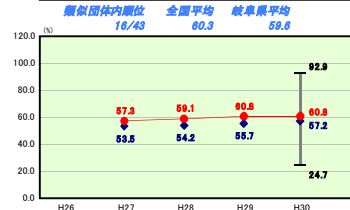
岐阜県八百津町

人口	11,084人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,907人(081.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	128.79km <sup>2</sup>	実質公費負担率	7.5%
歳入総額	6,798,824千円	専業負担比率	-%
歳出総額	6,440,876千円	市町村別型	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実質収支	245,123千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	3,806,857千円		
地方債残高	3,505,251千円		

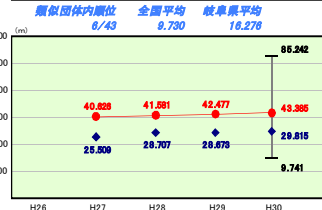


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

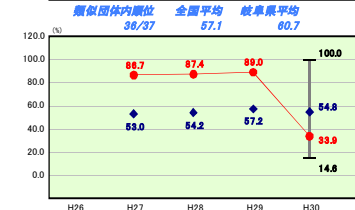
【道路】  
有形固定資産減価償却率



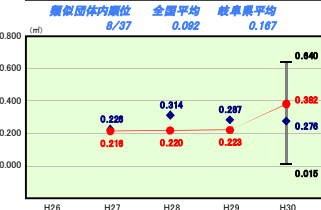
【道路】  
一人当たり延長



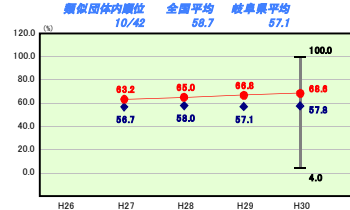
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



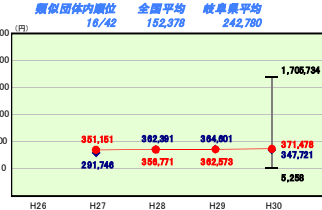
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



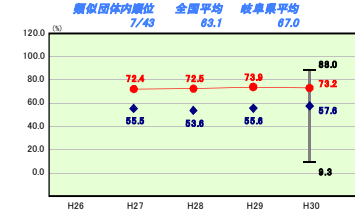
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



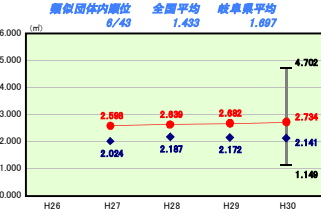
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



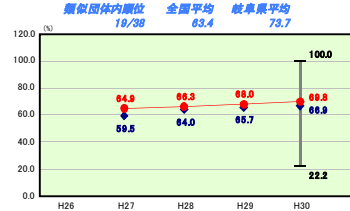
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



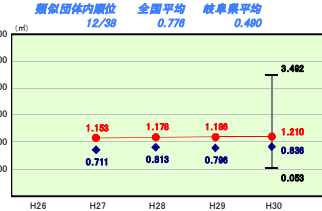
【学校施設】  
一人当たり面積



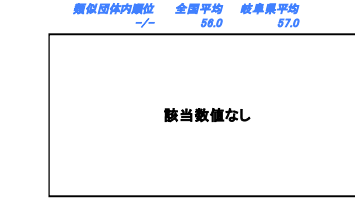
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



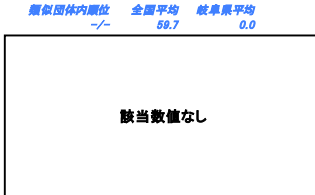
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



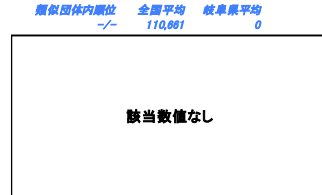
【児童館】  
一人当たり面積



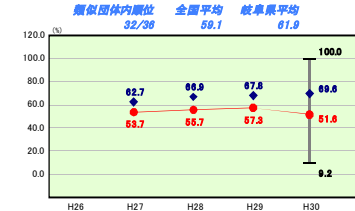
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



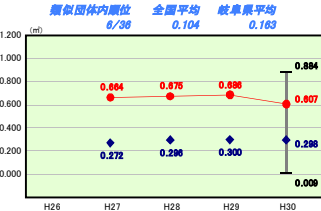
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積

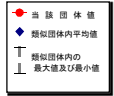


施設情報の分析欄

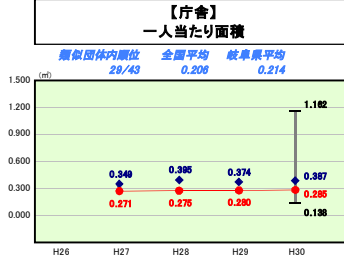
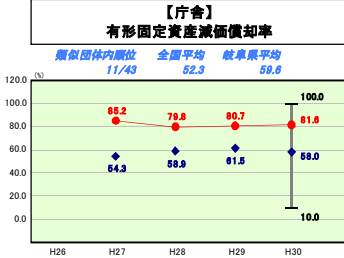
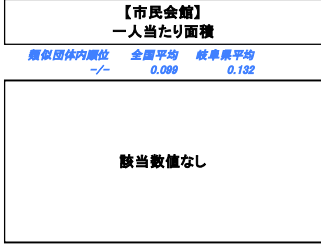
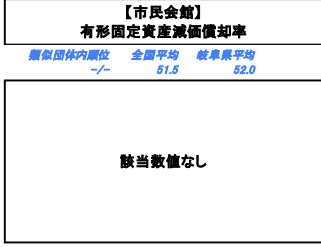
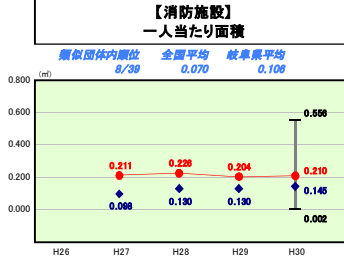
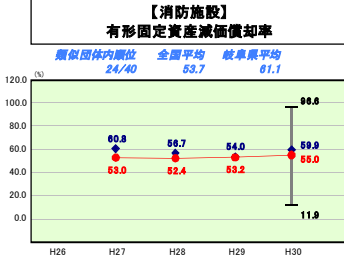
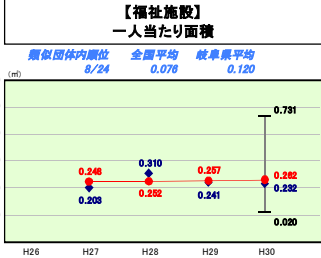
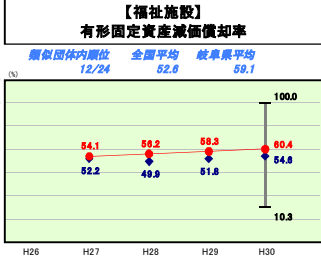
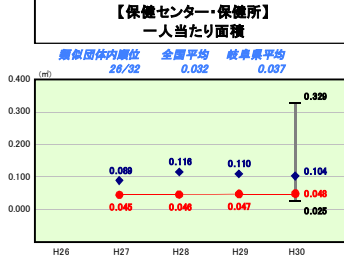
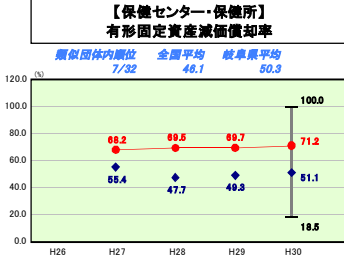
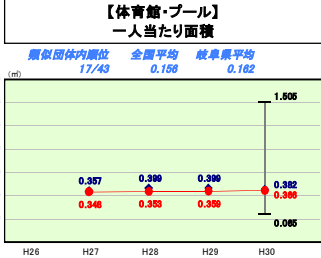
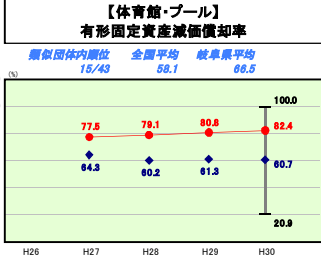
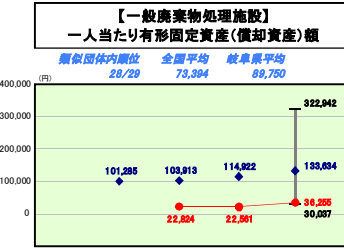
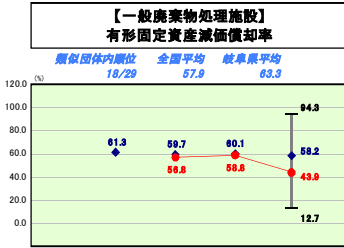
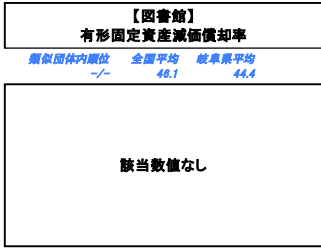
平成29年度着工の保育園が完成したことにより、保育所の数値が大きく改善した。また、老朽化している公民館を解体したことにより公民館の数値が改善した。ただし、その他の項目では全国平均を上回っており、引き続き公共施設総合管理計画に基づき、施設の計画的な更新や統合・複合化・多機能化を基本として、適切な施設管理に努める必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	11,084人(881.1人/町)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,907人(881.1人/町)	過剰実赤字比率	-%
面積	128.79km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	6,798,824千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,440,876千円	市町村別型	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
実質収支	245,123千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
標準財政規模	3,806,857千円		
地方債残高	3,505,251千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 平成29年度着工の火葬場が完成したことにより、一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率が大きく改善した。しかし、体育館・プール、保健センター及び庁舎については類似団体を大きく上回っている。これは、多くの建物で30年以上が経過し、大規模改修の検討が必要となっているためである。引き続き、公共施設総合管理計画に基づき、施設の計画的な更新や統合・複合化・多機能化を基本として、適切な施設管理に努める必要がある。